

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2015年12月25日
信託期間	2015年12月25日～2020年12月24日（5年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、国内および海外で消費拡大等の恩恵を享受するわが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型） ・日本消費関連株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 日本消費関連株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本消費関連株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の24日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

決算日

第13期 2019年3月25日

第14期 2019年6月24日

日本消費関連株ファンド （予想分配金提示型） （愛称）ジャパニーズ・クオリティー

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ジャパニーズ・クオリティー）」は、去る2019年3月25日に第13期の決算、2019年6月24日に第14期の決算を行いました。

ここに、第13期および第14期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
第5期（2017年3月24日）	9,547	0	0.6	90.5	8.1	—	5,200
第6期（2017年6月26日）	10,168	50	7.0	88.5	9.2	—	4,361
第7期（2017年9月25日）	10,255	5	0.9	89.5	9.8	—	3,772
第8期（2017年12月25日）	10,985	500	12.0	92.2	4.5	—	3,256
第9期（2018年3月26日）	10,293	250	△ 4.0	95.5	3.6	—	3,013
第10期（2018年6月25日）	10,449	250	3.9	95.3	3.9	—	2,833
第11期（2018年9月25日）	10,565	250	3.5	94.4	4.9	—	2,814
第12期（2018年12月25日）	8,115	0	△ 23.2	89.2	7.3	—	2,049
第13期（2019年3月25日）	8,953	0	10.3	92.0	5.7	—	2,219
第14期（2019年6月24日）	8,631	0	△ 3.6	90.5	6.1	—	2,077

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率				
第13期		円	%	%	%	%
	(期首) 2018年12月25日	8,115	—	89.2	7.3	—
	12月末	8,567	5.6	89.0	7.4	—
	2019年1月末	8,939	10.2	90.4	7.5	—
	2月末	9,135	12.6	88.3	7.5	—
(期末) 2019年3月25日	8,953	10.3	92.0	5.7	—	
第14期	(期首) 2019年3月25日	8,953	—	92.0	5.7	—
	3月末	9,215	2.9	92.0	5.7	—
	4月末	9,328	4.2	91.9	5.8	—
	5月末	8,477	△ 5.3	91.0	6.0	—
	(期末) 2019年6月24日	8,631	△ 3.6	90.5	6.1	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

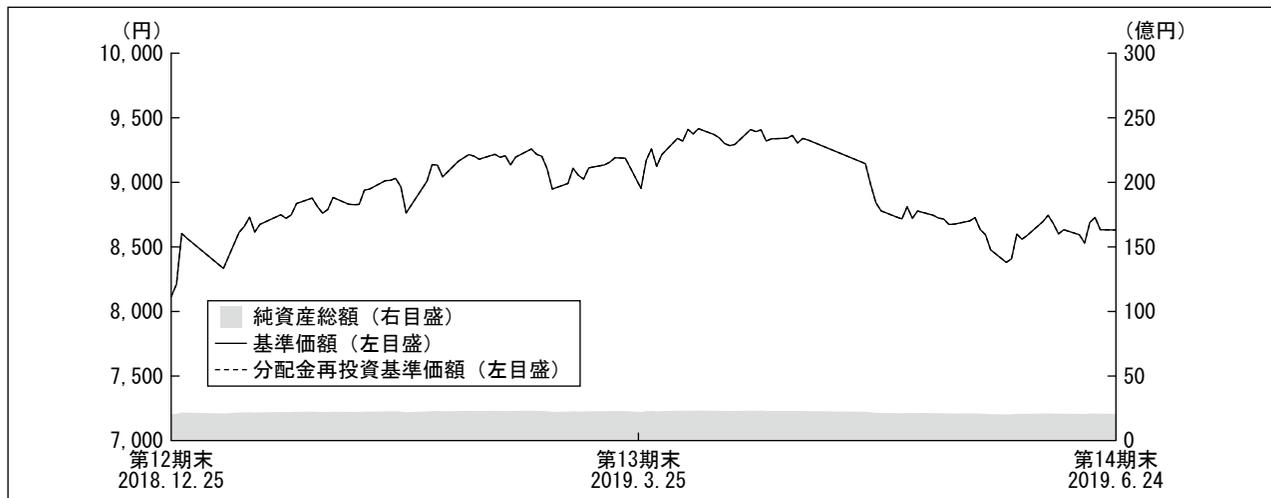
*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：8,115円

第14期末：8,631円（作成対象期間における期中分配金合計額 0円）

騰落率：+6.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本消費関連株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

前作成期末にかけての大きな下落により割安感が強まっていたことや、2019年後半からの企業業績の回復期待や米中貿易摩擦への緩和期待を背景に、世界的に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。訪日外国人の増加によりレジヤランドへの入場者数が増えたことや日本のゲーム機の人気が高まったことが、パフォーマンスに貢献しました。

（下落要因）

米国による中国への追加関税措置の実施やファーウェイ社への制裁、さらにはメキシコへの追加関税の賦課懸念などから、世界景気の後退リスクが高まったことにより、投資センチメントが大きく低下し、国内株式市場が下落したことが基準価額の下落要因となりました。また、為替市場で円高が進んだことによる国内株式市場の下落も要因となりました。

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

【投資環境】

作成期首の2018年12月25日、TOPIXは1,415.55ポイントまで下落しました。翌日からは値頃感やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派寄りの姿勢への転換、米中貿易摩擦の緩和期待から買い戻される動きとなりました。2019年1月下旬から始まった2018年10-12月期決算発表では、景気敏感株を中心に足元の悪い業績よりも2019年度下期以降の企業業績の回復期待が織り込まれる展開となり、株価は戻り歩調を維持しました。その後も米中通商合意への期待や中国の景気回復期待などを背景に堅調な株価推移が継続しましたが、5月に入ると米国による中国やメキシコへの追加関税賦課、ファーウェイ社への制裁措置の表明による懸念から株価は再び調整しました。作成期末にはパウエルFRB議長が貿易戦争などに対して適切に対応すると発言したことからやや値を戻し、作成期末のTOPIXは1,547.74ポイントで終わりました。

【ポートフォリオ】

■日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

主要投資対象である日本消費関連株マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の株式先物を含めた実質的な株式等組入比率は96.6%としました。

■日本消費関連株マザーファンド

当作成期の騰落率は、+7.2%となりました。

当ファンドの主要な投資先である企業の業績は、訪日外国人客の拡大、海外の消費拡大や消費の質の高度化を受けて堅調に推移しました。入場者数の増加を受けオリエンタルランドの株価が上昇したことや、おしゃれな作業着人気の高まりによりワークマンの株価が上昇したことが、パフォーマンスに貢献しました。一方、アジア諸国で二輪車や四輪車の販売台数が失速したため、自動車メーカーや部品メーカーの株価が低迷しました。しかし、環境規制の強化に伴い、日本メーカーの競争力が高まり、販売台数が回復すると見て保有を続けています。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第13期	第14期
	2018年12月26日 ～2019年3月25日	2019年3月26日 ～2019年6月24日
当期分配金 (円)	0	0
(対基準価額比率) (%)	0.00	0.00
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	927	967

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、国内および海外で消費拡大等の恩恵を享受するわが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■日本消費関連株マザーファンド

中国と米国の貿易紛争の解決が遠のき、日本も含め多くの国が米国との貿易問題を抱えています。一方では、貿易問題で自国の経済を失速させないよう各国は次々と対応策をとっています。夏に参議院議員選挙を控えているため、今後日本では景気対策の議論が盛り上がり予想しています。

今後の運用方針としては、国内外で消費拡大等の恩恵を享受する銘柄に着目するという当ファンドのテーマを軸にしつつ、日本経済が減速する中でも、好調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。バリュエーション（投資価値評価）が低い自動車、自動車部品株に注目しており、ハイブリッド車の部品メーカーに注目しています。このほか、アジアで人気の高い化粧品や飲料品に注目しています。

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

1万口当りの費用明細

項目	第13期～第14期		項目の概要
	2018年12月26日～2019年6月24日		
	金額	比率	
信託報酬	69円	0.771%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は8,944円です。
（投信会社）	(34)	(0.375)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(34)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.180	売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
（株式）	(15)	(0.171)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	86	0.956	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

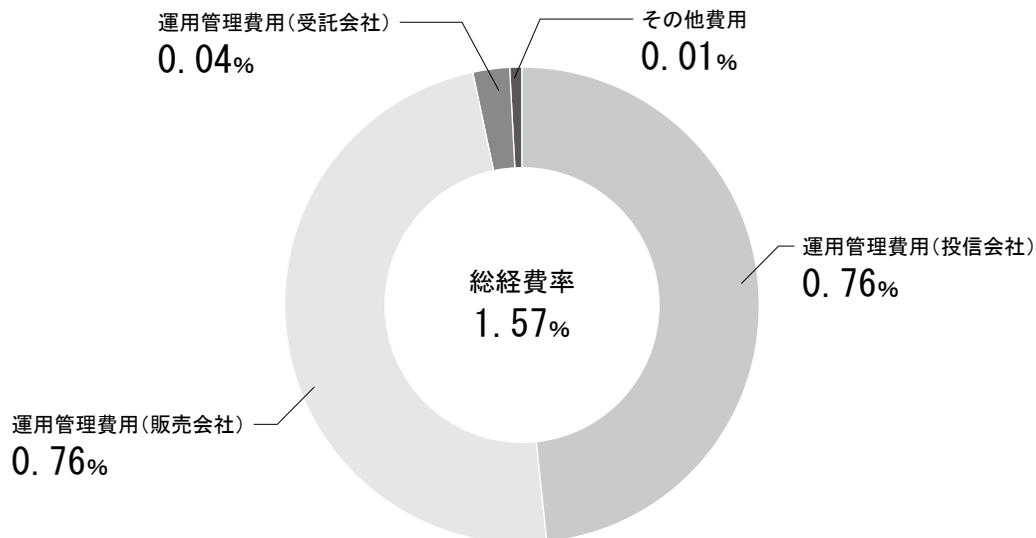
なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.57%です。

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年12月26日から2019年6月24日まで）

決 算 期	第 13 期 ～ 第 14 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本消費関連株マザーファンド	19,797	21,035	139,706	148,003

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年12月26日から2019年6月24日まで）

項 目	第 13 期 ～ 第 14 期
	日本消費関連株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,253,528千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,182,080千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.96

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

（2018年12月26日から2019年6月24日まで）

■ 日本消費関連株マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

第 13 期 ～ 第 14 期								
買 付				売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
デンソー	30	143,053	4,768	村田製作所	29.5	207,995	7,050	
花王	15.6	125,345	8,034	ヤクルト本社	26	198,220	7,623	
村田製作所	17.3	112,479	6,501	花王	20	173,074	8,653	
武田薬品工業	25	103,185	4,127	本田技研工業	52.3	154,522	2,954	
サントリー食品インターナショナル	21	100,524	4,786	スズキ	27.7	146,157	5,276	
日本製紙	43.3	96,923	2,238	武田薬品工業	32	138,651	4,332	
S U B A R U	34.2	91,041	2,662	資生堂	19	126,797	6,673	
第一三共	19.5	83,000	4,256	ユニ・チャーム	35.3	117,863	3,338	
協和発酵キリン	33.4	77,624	2,324	ソニー	20	105,205	5,260	
ルネサスエレクトロニクス	150	75,092	500	T D K	12.4	91,546	7,382	

*金額は受渡し代金

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

利害関係人との取引状況等

（2018年12月26日から2019年6月24日まで）

■利害関係人との取引状況

<日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<日本消費関連株マザーファンド>

区 分	第 13 期 ～ 第 14 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 3,083	百万円 130	% 4.2	百万円 3,170	百万円 126	% 4.0

*平均保有割合62.9%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）>

項 目	第 13 期 ～ 第 14 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,978千円
うち利害関係人への支払額 (B)	156千円
(B) / (A)	3.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年6月24日現在

■親投資信託残高

	第 12 期 末	第 14 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本消費関連株マザーファンド	千口 2,147,606	千口 2,027,696	千円 2,086,297

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

<補足情報>

日本消費関連株マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、日本消費関連株マザーファンド全体（3,231,953千口）の内容です。

■国内株式

銘柄	2018年12月25日現在		2019年6月24日現在	
	株数	千株	株数	評価額
水産・農林業 (0.8%)		千株	千株	千円
マルハニチロ	—	—	8	25,280
鉱業 (—)				
国際石油開発帝石	60.9	—	—	—
建設業 (—)				
五洋建設	80	—	—	—
食料品 (6.6%)				
ヤクルト本社	18	—	—	—
雪印メグミルク	5	24	24	56,640
アサヒグループホールディングス	—	—	9	44,280
サントリー食品インターナショナル	—	—	21	98,070
日本たばこ産業	15	—	—	—
パルプ・紙 (4.6%)				
日本製紙	—	—	43.3	80,927
レンゴー	—	—	66	58,212
化学 (11.4%)				
昭和電工	20	—	—	—
信越化学工業	11.2	9.6	9.6	92,169
積水化学工業	20	—	—	—
花王	10.4	6	6	50,400
富士フイルムホールディングス	6	6	6	32,190
資生堂	19	—	—	—
コーセー	—	—	3.5	63,000
ポーラ・オルビスホールディングス	—	—	20	60,100
新日本製薬	—	—	5.3	7,791
クミアイ化学工業	—	—	50	35,650
ユニ・チャーム	35.3	—	—	—
医薬品 (9.3%)				
協和発酵キリン	30.1	33.4	33.4	66,165
武田薬品工業	7	—	—	—
日本新薬	4.3	—	—	—
中外製薬	—	—	8.5	59,755
第一三共	—	—	19.5	116,551
大塚ホールディングス	11	10	10	36,080

銘柄	2018年12月25日現在		2019年6月24日現在	
	株数	千株	株数	評価額
ガラス・土石製品 (0.8%)		千株	千株	千円
日本特殊陶業	—	—	12	23,616
非鉄金属 (2.1%)				
住友金属鉱山	—	—	10	31,200
古河電気工業	—	—	10	30,500
機械 (4.4%)				
ディスコ	—	—	4	64,240
小松製作所	29.6	—	—	—
I H I	26.4	26.4	26.4	68,270
電気機器 (12.3%)				
イビデン	—	—	20	36,180
ルネサスエレクトロニクス	40	130	130	67,730
ソニー	20	—	—	—
TDK	4.6	—	—	—
キーエンス	1.4	1.1	1.1	71,445
レーザーテック	14	—	—	—
太陽誘電	38.9	51	51	95,421
村田製作所	6.6	—	—	—
ニチコン	—	—	45	37,440
KO A	—	—	20	27,020
S C R E E Nホールディングス	—	—	8	33,200
輸送用機器 (8.3%)				
デンソー	—	—	14	63,014
トヨタ自動車	20	15	15	100,395
日野自動車	12	—	—	—
本田技研工業	52.3	—	—	—
スズキ	13.6	—	—	—
S U B A R U	26	34.2	34.2	86,611
豊田合成	14	—	—	—
精密機器 (1.6%)				
ブイ・テクノロジー	2	—	—	—
HOYA	6	6	6	48,294
その他製品 (1.7%)				
任天堂	1.5	1.3	1.3	49,595

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティー」

銘柄	2018年12月25日現在		2019年6月24日現在	
	株数	株数	評価額	株数
電気・ガス業 (1.8%)	千株	千株	千円	
北海道電力	80	87	52,983	
陸運業 (2.5%)				
東京急行電鉄	—	15	28,830	
西武ホールディングス	20	26	46,800	
ヤマトホールディングス	10	—	—	
S Gホールディングス	30	—	—	
情報・通信業 (8.2%)				
T I S	—	10	54,600	
ヤフー	163.1	—	—	
ネットワンシステムズ	12.4	12.4	39,184	
ビジョン	—	6	28,380	
ソフトバンクグループ	8.5	12	123,660	
卸売業 (3.4%)				
三菱商事	20	35.8	103,265	
小売業 (8.6%)				
ビックカメラ	24.6	—	—	
コスモス薬品	2	3	53,970	
ワークマン	3	16	75,600	
松屋	—	32	27,552	
パルコ	—	31.4	32,813	
丸井グループ	—	30	66,810	
銀行業 (—)				
新生銀行	20	—	—	

銘柄	2018年12月25日現在		2019年6月24日現在	
	株数	株数	評価額	株数
保険業 (4.5%)	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	19	19	102,486	
T & Dホールディングス	47.3	27.3	30,917	
不動産業 (4.4%)				
三井不動産	50.1	50.1	131,662	
サービス業 (2.7%)				
電通	8	—	—	
オリエンタルランド	—	6	80,820	
リクルートホールディングス	12	—	—	
合計	株数、金額	株数	株数	千円
	1,212.1	1,170.1	2,997,767	
	銘柄数<比率>	51銘柄	51銘柄	<90.1%>

* 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

* 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率

* 各銘柄の業種分類は、2018年12月25日、2019年6月24日の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別残高

銘柄別		2019年6月24日現在	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	T O P I X	200	—

投資信託財産の構成

2019年6月24日現在

項目	第14期末	
	評価額	比率
日本消費関連株マザーファンド	千円	%
	2,086,297	99.9
コール・ローン等、その他	1,691	0.1
投資信託財産総額	2,087,988	100.0

日本消費関連株ファンド（予想分配金提示型）

愛称：「ジャパニーズ・クオリティ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年3月25日)	(2019年6月24日) 現在
	第13期末	第14期末
(A) 資 産	2,234,425,425円	2,087,988,267円
日本消費関連株マザーファンド(評価額)	2,229,830,425	2,086,297,256
未 収 入 金	4,595,000	1,691,011
(B) 負 債	14,475,130	10,511,003
未 払 解 約 金	5,863,538	1,936,431
未 払 信 託 報 酬	8,558,141	8,468,236
その他未払費用	53,451	106,336
(C) 純資産総額(A-B)	2,219,950,295	2,077,477,264
元 本	2,479,623,113	2,407,112,936
次期繰越損益金	△ 259,672,818	△ 329,635,672
(D) 受益権総口数	2,479,623,113口	2,407,112,936口
1万口当り基準価額(C/D)	8,953円	8,631円

*元本状況

期首元本額 2,525,270,448円 2,479,623,113円

期中追加設定元本額 14,853,705円 8,735,053円

期中一部解約元本額 60,501,040円 81,245,230円

*元本の欠損 259,672,818円 329,635,672円

損益の状況

項 目	自2018年12月26日 至2019年3月25日	自2019年3月26日 至2019年6月24日
	第13期	第14期
(A) 有価証券売買損益	215,298,732円	△ 69,058,204円
売 買 益	220,501,698	2,217,628
売 買 損	△ 5,202,966	△ 71,275,832
(B) 信託報酬等	△ 8,611,592	△ 8,521,121
(C) 当期損益金(A+B)	206,687,140	△ 77,579,325
(D) 前期繰越損益金	△407,835,750	△194,569,241
(E) 追加信託差損益金	△ 58,524,208	△ 57,487,106
(配当等相当額)	(27,730,064)	(27,623,112)
(売買損益相当額)	(△ 86,254,272)	(△ 85,110,218)
(F) 計 (C+D+E)	△259,672,818	△329,635,672
次期繰越損益金(F)	△259,672,818	△329,635,672
追加信託差損益金	△ 58,524,208	△ 57,487,106
(配当等相当額)	(27,733,072)	(27,628,281)
(売買損益相当額)	(△ 86,257,280)	(△ 85,115,387)
分配準備積立金	202,224,845	205,194,209
繰越損益金	△403,373,455	△477,342,775

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第13期	第14期
(A) 配当等収益 (費用控除後)	4,802,211円	9,583,937円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
(C) 収 益 調 整 金	27,733,072	27,628,281
(D) 分 配 準 備 積 立 金	197,422,634	195,610,272
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	229,957,917	232,822,490
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(927.39)	(967.23)
収 益 分 配 金	0	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本消費関連株マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年12月25日

(第3期：2017年12月26日～2018年12月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式の中から、海外の消費拡大や消費の質の高度化、訪日外国人の消費拡大等の恩恵を享受し、収益拡大が期待できる企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率				
(設 定 日) 2015年12月25日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 11,748
第 1 期 (2016年12月26日)	9,648	△ 3.5	92.8	5.5	—	8,703
第 2 期 (2017年12月25日)	11,903	23.4	87.8	4.3	—	5,123
第 3 期 (2018年12月25日)	9,597	△19.4	88.7	7.2	—	3,281

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰落率			
(期 首) 2017年12月25日	円 11,903	% —	% 87.8	% 4.3	% —
12月末	11,862	△ 0.3	91.7	5.5	—
2018年 1 月末	12,260	3.0	92.5	5.4	—
2 月末	11,983	0.7	92.9	5.3	—
3 月末	11,889	△ 0.1	94.6	3.6	—
4 月末	12,094	1.6	94.7	3.7	—
5 月末	12,083	1.5	93.5	3.7	—
6 月末	12,074	1.4	93.9	3.8	—
7 月末	12,172	2.3	94.1	3.9	—
8 月末	12,005	0.9	94.5	3.9	—
9 月末	12,594	5.8	91.8	4.8	—
10 月末	11,259	△ 5.4	91.0	5.0	—
11 月末	11,325	△ 4.9	92.1	5.1	—
(期 末) 2018年12月25日	9,597	△19.4	88.7	7.2	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：11,903円
期末：9,597円
騰落率：△19.4%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

国内外の景気の回復、好調な企業業績、日本銀行の緩和的な金融政策を背景に株価が上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。化粧品、トイレタリー製品、目薬など大衆薬の売上高が順調に増えており、投資していたメーカーの株価が上昇しました。また、訪日外国人による帰国後のリピート需要が好調でした。さらに、アジア市場向け自動車、自動二輪車の販売も順調でした。

(下落要因)

米中貿易摩擦の激化への懸念により、携帯電話、半導体、電子部品などハイテク株の急落から、投資センチメントが悪化し、国内株式市場が下落したことが基準価額の下落要因となりました。また、台風や地震など自然災害の影響で一時的に訪日外国人の増加が停滞したことが、運輸、宿泊、小売など関連業界にマイナスの影響を与えました。

【投資環境】

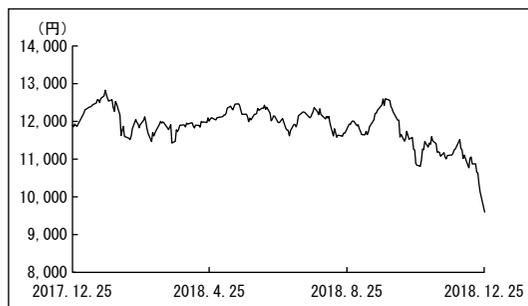
2018年の年初は、好調な企業業績を背景に日本株は上昇しました。大発会では、日経平均株価は26年ぶりの高値となり、1月23日には終値で24,000円を突破しました。しかし、米国の長期金利が上昇し米国株が急落すると、日本株も下落に転じました。米国の財務長官が米ドル安容認発言を行い、円高となったこともマイナス要因となりました。円高が一巡した3月下旬を底に、日本企業の好決算への期待から、日本株は反発しました。しかし、米中貿易摩擦が激化する懸念から、日本株は上値の重い展開となりました。9月中旬以降、円安となり、好調な米国景気を背景に米国株が上昇すると、日本株も上値を目指す展開となりましたが、10月上旬に米国の長期金利が上昇し、ハイテク株を中心に米国株が下落すると日本株も下落に転じました。さらに、貿易摩擦の影響により中国の景気減速懸念が高まったこともマイナス材料となりました。原油価格の下落も株式市場には悪材料となり、一時的にリバウンドする局面もありましたが、日本株は下値を探りながら、期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△19.4%となりました。

当ファンドの主要な投資対象である企業の業績は、訪日外国人客の消費拡大、海外の消費拡大や消費の質の高度化を受けて堅調に推移しました。化粧品、大衆薬、生理用品、マスクなどはアジア各国で販売好調です。株価が上昇したコーセー、ポーラ・オルビスホールディングスなど化粧品株を利食い売りし、ユニ・チャーム、花王に投資しました。また、電子商取引の要となるデータ投資関連のIT会社を売却したほか、任天堂、松屋などのウェイトも下げました。一方、東南アジアで自動車、自動二輪車の販売が好調であるため、本田技研工業、トヨタ自動車などのウェイトを引き上げたほか、ヤクルト本社など食品株のウェイトも引き上げました。インドでの自動車販売が好調であったスズキは株価が上昇したため売却しましたが、株価が下がったため、後に再び買い戻しました。

基準価額の推移



今後の運用方針

台風、地震などの悪影響からの国内景気の立ち直りが、経済指標から確認できました。足元、TOPIXのPBR（株価純資産倍率）は1倍まで低下し、平均配当利回りは2.5%を超え、PER（株価収益率）は東日本大震災直後を下回る水準まで下がっており、好材料があれば上昇しやすい状態となっています。

今後の運用方針としては、国内外で消費拡大等の恩恵を享受する銘柄に着目するという当ファンドのテーマを軸にしつつ、好調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。業績が好調で、増配、自社株買いなど株主還元積極的に会社に着目しています。自動車関連会社は、中国、東南アジアなどアジア市場でシェアを拡大し、業績も好調です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年12月26日～2018年12月25日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	42円 (41) (1)	0.354% (0.342) (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	43	0.356	
期中の平均基準価額は11,967円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年12月26日から2018年12月25日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 2,682,900 (96,000)	千円 7,320,432 (ー)	株 3,327,600	千円 8,113,128

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

日本消費関連株マザーファンド

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 954	百万円 875	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年12月26日から2018年12月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,433,561千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,272,456千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.61

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2017年12月26日から2018年12月25日まで)

■株 式

買 付				当 期				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
トヨタ自動車	千株 40	千円 269,177	円 6,729	コーセー	千株 12.1	千円 255,675	円 21,130	三菱商事	株 82	円 245,738	円 2,996
太陽誘電	76.9	208,301	2,708	大塚ホールディングス	46	237,540	5,163	ヤマトホールディングス	73.1	224,628	3,072
資生堂	27	199,473	7,387	野村ホールディングス	413	221,044	535	スズキ	34	212,976	6,264
村田製作所	12.1	194,081	16,039	SUMCO	111	200,188	1,803	任天堂	4.8	189,330	39,443
昭和電工	47	185,022	3,936	ソニー	30.2	186,604	6,178	ユニ・チャーム	54.2	171,273	3,160
日本たばこ産業	60.7	181,911	2,996	オリックス	100	180,209	1,802				
ヤクルト本社	23	176,016	7,652								
本田技研工業	52.3	175,218	3,350								
大塚ホールディングス	33	171,665	5,201								

*金額は受渡し代金

日本消費関連株マザーファンド

利害関係人との取引状況等

(2017年12月26日から2018年12月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年12月25日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)			
国際石油開発帝石	37	60.9	57,136
建設業 (1.5%)			
五洋建設	—	80	44,160
大和ハウス工業	27.7	—	—
食料品 (6.4%)			
ヤクルト本社	—	18	134,640
雪印メグミルク	—	5	13,290
アサヒグループホールディングス	29	—	—
カゴメ	13.1	—	—
日本たばこ産業	—	15	38,805
繊維製品 (—)			
東レ	42	—	—
化学 (18.1%)			
昭和電工	7	20	64,000
信越化学工業	19.5	11.2	90,227
積水化学工業	—	20	30,900
花王	—	10.4	80,100
富士フイルムホールディングス	7	6	24,306
資生堂	—	19	119,206
コーセー	11.6	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	20	—	—
ユニ・チャーム	—	35.3	117,266
医薬品 (5.6%)			
協和発酵キリン	—	30.1	59,778
武田薬品工業	—	7	25,480
日本新薬	6	4.3	27,993

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	24	11	49,203
石油・石炭製品 (—)			
コスモエネルギーホールディングス	17	—	—
非鉄金属 (—)			
東邦亜鉛	3.5	—	—
古河電気工業	16.3	—	—
金属製品 (—)			
SUMCO	75	—	—
機械 (5.0%)			
小松製作所	—	29.6	66,762
マキタ	15	—	—
IHI	—	26.4	77,352
電気機器 (14.3%)			
日立製作所	105	—	—
三菱電機	20	—	—
富士電機	71	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	40	17,600
ソニー	50.2	20	100,000
TDK	—	4.6	33,074
キーエンス	—	1.4	72,128
レーザーテック	—	14	35,630
京セラ	12.4	—	—
太陽誘電	—	38.9	62,006
村田製作所	—	6.6	95,271
輸送用機器 (15.0%)			
トヨタ自動車	—	20	121,580
日野自動車	125	12	11,928

日本消費関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	200	—	—
本田技研工業	—	52.3	144,138
スズキ	20	13.6	71,699
S U B A R U	—	26	57,473
ヤマハ発動機	28	—	—
豊田合成	—	14	28,392
精密機器 (2.1%)			
ブイ・テクノロジー	2.2	2	23,440
HOYA	—	6	36,558
その他製品 (1.4%)			
ヤマハ	14	—	—
ビジョン	10	—	—
任天堂	3.5	1.5	41,655
電気・ガス業 (2.0%)			
北海道電力	—	80	58,160
陸運業 (4.9%)			
西武ホールディングス	—	20	36,120
ヤマトホールディングス	83.1	10	27,790
S Gホールディングス	43	30	77,790
情報・通信業 (4.3%)			
ソースネクスト	96	—	—
ヤフー	—	163.1	42,242
トレンドマイクロ	16	—	—
ネットワンシステムズ	—	12.4	21,997
コナミホールディングス	8	—	—
ソフトバンクグループ	—	8.5	59,865
卸売業 (1.9%)			
三菱商事	82	20	56,430
小売業 (3.1%)			
ビックカメラ	9	24.6	32,595
コスモス薬品	—	2	35,440
ワークマン	—	3	20,910

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
松屋	111	—	—	
ニトリホールディングス	3.3	—	—	
銀行業 (0.9%)				
新生銀行	—	20	25,300	
証券、商品先物取引業 (—)				
野村ホールディングス	150	—	—	
保険業 (5.3%)				
東京海上ホールディングス	—	19	95,570	
T&Dホールディングス	—	47.3	59,125	
その他金融業 (—)				
オリックス	60	—	—	
不動産業 (4.1%)				
三井不動産	24	50.1	120,315	
三菱地所	43	—	—	
サービス業 (2.3%)				
電通	—	8	36,520	
リクルートホールディングス	—	12	30,498	
A Bホテル	0.4	—	—	
	千株	千株	千円	
合 計	株 数、金 額	1,760.8	1,212.1	2,909,850
	銘柄数<比率>	44銘柄	51銘柄	<88.7%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
 *合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率
 *各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末		
	買 建 額	売 建 額	
	百万円	百万円	
国内	T O P I X	237	—

投資信託財産の構成

2018年12月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,909,850	% 87.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	428,307	12.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,338,157	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年12月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,338,157,231円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	311,963,397
株 式 (評 価 額)	2,909,850,130
未 収 入 金	93,123,704
未 収 配 当 金	90,000
差 入 委 託 証 拠 金	23,130,000
(B) 負 債	56,857,216
未 払 金	51,093,562
未 払 解 約 金	5,755,251
そ の 他 未 払 費 用	8,403
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,281,300,015
元 本	3,418,919,224
次 期 繰 越 損 益 金	△ 137,619,209
(D) 受 益 権 総 口 数	3,418,919,224口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,597円

*元本状況

期首元本額	4,304,182,353円
期中追加設定元本額	475,040,988円
期中一部解約元本額	1,360,304,117円

*元本の内訳

日本消費関連株ファンド (予想分配金提示型)	2,147,606,239円
日本消費関連株ファンド (資産成長型)	1,271,312,985円

*元本の欠損

137,619,209円

損益の状況

自2017年12月26日
至2018年12月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	73,295,904円
受 取 配 当 金	73,514,850
受 取 利 息	3,602
そ の 他 収 益 金	69
支 払 利 息	△ 222,617
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 794,016,033
売 買 益	432,006,857
売 買 損	△ 1,226,022,890
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 61,470,083
取 引 益	6,115,342
取 引 損	△ 67,585,425
(D) そ の 他 費 用	△ 47,982
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 782,238,194
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	819,042,154
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 269,063,442
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	94,640,273
(I) 計 (E+F+G+H)	△ 137,619,209
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	△ 137,619,209

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含まず。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。